

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月10日

【四半期会計期間】 第67期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 プリマハム株式会社

【英訳名】 Prima Meat Packers, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 松井鉄也

【本店の所在の場所】 東京都品川区東大井三丁目17番4号

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川四丁目12番2号
品川シーサイドウエストタワー

【電話番号】 東京03(6386)1833

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 渋沢秀雄

【縦覧に供する場所】 プリマハム株式会社西日本支社

(大阪市西淀川区竹島二丁目2番39号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第3四半期 連結累計期間	第67期 第3四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	210,760	232,059	275,647
経常利益 (百万円)	7,634	8,611	7,923
四半期(当期)純利益 (百万円)	4,396	3,768	4,359
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,334	5,201	6,156
純資産額 (百万円)	41,429	46,936	42,251
総資産額 (百万円)	115,419	125,276	110,637
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	19.64	16.84	19.48
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	30.5	31.5	32.3

回次	第66期 第3四半期 連結会計期間	第67期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.28	10.19

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についての異動は以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度まで連結子会社であったプリマハム北海道販売(株)は同じく連結子会社であった北海道ミート販売(株)と札幌通商(株)を吸収合併し、同時にプリマハム(株)の北海道エリアの事業を引き継ぎ、北海道プリマハム(株)に社名変更しました。さらに同じく連結子会社であった東海プリマミート販売(株)は、プリマハム(株)の北陸エリアの事業を引き継ぎ、北陸プリマハム(株)に社名変更しました。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「2 . 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、デフレ脱却を目指す経済政策や金融緩和策により為替相場の円安と株価の上昇が進むとともに、企業収益の回復、雇用情勢や個人消費の改善がみられ、景気回復にむけて堅調な動きを示してきましたが、消費税増税、TPP交渉、経常収支赤字化など景気の先行きに対する不安も懸念されます。

当業界におきましては、引き続き消費者の低価格志向による販売価格の低迷という厳しい事業環境下、ハム・ソーセージならびに加工食品の販売数量は比較的堅調に推移するものの、原材料・包装資材・ユーティリティコストなどの高騰による製造原価の上昇、食肉においては牛肉や豚肉に消費の改善がみられたものの、円安や産地高による輸入食肉のコストアップや国産食肉相場の高止まりは食肉仕入コストの上昇をもたらしました。

このような状況のなか、当社グループは「健康で豊かな食生活を創造するために安全・安心な商品を提供し、社会と食文化の発展に貢献していく」という基本的な考えのもと、諸施策に取り組み、収益の拡大に努めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は2,320億59百万円（前年同期比10.1%増）、営業利益は81億14百万円（同14.9%増）、経常利益は86億11百万円（同12.8%増）、四半期純利益は37億68百万円（同14.3%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの管理区分の変更をしておりますので、下記の前年同期比につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメントの区分に組み替えた数値との比較となっております。

< 食肉事業本部 >

食肉事業本部においては、消費回復を示すものの低価格商品が中心のマ - ケット展開と仕入コスト増という厳しい事業環境下、「ハープ三元豚」、「味わい葡萄牛」などのオリジナルブランド商品の拡販や新規・深耕開拓に注力し、売上高、販売数量とも前期を上回る結果となりました。

この結果、売上高は770億76百万円（前年同期比28.4%増）となり、セグメント利益は2億84百万円（同61.5%減）となりました。

< 加工食品事業本部 >

(ハム・ソーセージ部門)

ハム・ソーセージ部門においては、引き続き「香薫あらびきポークウイナー」をはじめとする重点商品の拡販や世帯・生活スタイルの変化や利便性を考慮した新商品の投入を実施しました。また、得意先の新規開拓、プライベートブランド商品への取り組み、中食・外食向けの業務用商品についても開発・拡販に努めました。更に、販売促進面では、各種キャンペーンの展開、首都圏エリアにおけるテレビコマーシャルの放映などシェアアップに向けた施策を推進しました。

生産面においては円安による原材料、包装資材、ユ・ティリティコストのアップなど極めて厳しい状況のなか、引き続き省力化・効率化投資を積極的に行い、商品規格数の削減、製造コスト削減、生産性向上を具現化し、コスト競争力の強化に努めました。こうした生産・販売が一体となった取り組みの結果、ハム・ソーセージ部門においては売上高、販売数量とも前期を上回る実績となりました。

(加工食品部門)

加工食品部門におきましては、お客様のニーズに応えるべくコンシューマー商品、業務用商品とも売上、数量の拡大に努めました。円安による輸入商品の採算悪化、原材料高などによる製造コストの上昇など厳しい環境となりましたが、ハム・ソーセージ部門と同様にコスト削減、生産性向上に努めました。コンビニエンスストア向けのベンダー事業については引き続き店舗増と生産基盤の拡充、設備の高度化ならびに商品開発と確かな商品づくりを背景に収益を大きく伸ばしました。

以上の結果、加工食品事業本部(ハム・ソ・セ・ジ部門及び加工食品部門)においては、消費者の低価格志向、原材料高、および同業他社との競合激化という厳しい環境ではありましたが、売上高は1,547億54百万円(前年同期比2.8%増)となり、セグメント利益は77億82百万円(同20.3%増)となりました。

<その他>

その他事業(情報処理、商品検査等)の売上高は2億28百万円(前年同期比5.3%減)となり、セグメント利益は47百万円(前年同期は1億46百万円の損失)となりました。

(2)財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ146億38百万円増加し1,252億76百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が106億82百万円、棚卸資産が14億48百万円、建設仮勘定が29億19百万円それぞれ増加したことによるものです。

(負債)

負債については、前連結会計年度末に比べ99億53百万円増加し783億40百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が80億5百万円、未払費用が21億22百万円それぞれ増加した一方、長期借入金(1年内返済予定を含む)が11億34百万円減少したことなどによるものです。

(純資産)

純資産については、前連結会計年度末に比べて、主に利益剰余金及び少数株主持分の増加により46億85百万円増加し、469億36百万円となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億27百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	224,392,998	224,392,998	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は1,000株であります。
計	224,392,998	224,392,998		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年12月31日		224,392,998		3,363		3,964

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 610,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 223,082,000	223,082	
単元未満株式	普通株式 700,998		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	224,392,998		
総株主の議決権		223,082	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、当社名義となっておりますが実質的に所有していない自己株式が「株式数(株)」に1,000株および「議決権の数(個)」に1個それぞれ含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 844株

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) プリマハム株式会社	東京都品川区東大井 3 - 17 - 4	610,000		610,000	0.27
計		610,000		610,000	0.27

(注) 1 このほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数 629,000株

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,886	6,234
受取手形及び売掛金	29,705	40,388
商品及び製品	9,790	11,241
仕掛品	330	218
原材料及び貯蔵品	1,214	1,323
繰延税金資産	611	720
その他	2,827	3,361
貸倒引当金	16	8
流動資産合計	53,352	63,481
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,484	17,905
土地	18,562	18,437
その他(純額)	9,628	12,760
有形固定資産合計	46,675	49,104
無形固定資産	828	847
投資その他の資産		
投資有価証券	5,007	5,493
前払年金費用	1,985	3,017
その他	3,170	3,820
貸倒引当金	381	488
投資その他の資産合計	9,781	11,843
固定資産合計	57,285	61,794
資産合計	110,637	125,276

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,812	38,817
短期借入金	1,304	2,914
1年内返済予定の長期借入金	4,440	3,577
未払法人税等	2,116	2,471
賞与引当金	1,134	417
役員賞与引当金	30	0
その他	9,839	11,734
流動負債合計	49,677	59,933
固定負債		
社債	20	-
長期借入金	9,249	8,977
退職給付引当金	4,035	4,172
資産除去債務	110	111
その他	5,293	5,144
固定負債合計	18,708	18,406
負債合計	68,386	78,340
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,363	3,363
資本剰余金	3,964	3,964
利益剰余金	25,068	28,431
自己株式	66	72
株主資本合計	32,330	35,687
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,072	1,320
繰延ヘッジ損益	8	4
土地再評価差額金	2,396	2,355
為替換算調整勘定	55	131
その他の包括利益累計額合計	3,405	3,802
少数株主持分	6,515	7,446
純資産合計	42,251	46,936
負債純資産合計	110,637	125,276

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	210,760	232,059
売上原価	174,462	194,757
売上総利益	36,297	37,302
販売費及び一般管理費	29,234	29,187
営業利益	7,063	8,114
営業外収益		
受取利息及び配当金	97	98
持分法による投資利益	115	6
事業分量配当金	126	153
受取返戻金	250	156
その他	355	416
営業外収益合計	945	831
営業外費用		
支払利息	200	157
貸倒引当金繰入額	112	107
その他	61	70
営業外費用合計	373	335
経常利益	7,634	8,611
特別利益		
固定資産売却益	216	6
投資有価証券売却益	10	10
受取補償金	498	252
その他	3	8
特別利益合計	728	278
特別損失		
固定資産売却損	22	15
固定資産除却損	105	71
減損損失	320	89
製品自主回収関連費用	-	680
その他	19	91
特別損失合計	468	949
税金等調整前四半期純利益	7,895	7,940
法人税等	2,678	3,233
少数株主損益調整前四半期純利益	5,216	4,706
少数株主利益	820	937
四半期純利益	4,396	3,768

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,216	4,706
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	255
繰延ヘッジ損益	4	6
為替換算調整勘定	100	128
持分法適用会社に対する持分相当額	6	103
その他の包括利益合計	118	494
四半期包括利益	5,334	5,201
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,479	4,207
少数株主に係る四半期包括利益	855	993

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
連結の範囲の重要な変更	
連結の範囲の変更	
第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度まで連結子会社であったプリマハム北海道販売(株)は同じく連結子会社であった北海道ミート販売(株)と札幌通商(株)を吸収合併し、同時にプリマハム(株)の北海道エリアの事業を引き継ぎ、北海道プリマハム(株)に社名変更しました。さらに同じく連結子会社であった東海プリマミート販売(株)は、プリマハム(株)の北陸エリアの事業を引き継ぎ、北陸プリマハム(株)に社名変更しました。	
変更後の連結子会社数	28社

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
(有)肉質研究牧場	368百万円	(有)肉質研究牧場	300百万円
(有)かみふらの牧場	1,197 "	(有)かみふらの牧場	1,107 "
その他2社および従業員	48 "	その他2社および従業員	30 "
計	1,614百万円	計	1,438百万円

(四半期連結損益計算書関係)

製品自主回収関連費用

当第3四半期連結累計期間において、ロールキャベツ(タイ国産)商品における自主回収に伴う費用として合理的に見積られる金額を680百万円特別損失に計上しております。なお、今後の対応により、費用が変動する可能性があります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
たな卸資産処分損等	百万円	565百万円
告知他費用	"	115 "
合計	百万円	680百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	3,167百万円	3,501百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	447	2.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	447	2.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	食肉事業 本部	加工食品 事業本部	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	60,020	150,497	210,518	241	210,760	-	210,760
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,373	64	22,437	42	22,480	22,480	-
計	82,394	150,562	232,956	284	233,240	22,480	210,760
セグメント利益又は損失()	740	6,469	7,209	146	7,062	0	7,063

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理、商品検査事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「加工食品事業本部」セグメントにおいて320百万円の減損損失を計上しております。これは、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したものです。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	食肉事業 本部	加工食品 事業本部	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	77,076	154,754	231,830	228	232,059	-	232,059
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,150	42	23,192	44	23,236	23,236	-
計	100,226	154,796	255,023	273	255,296	23,236	232,059
セグメント利益	284	7,782	8,066	47	8,114	0	8,114

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理、商品検査事業等を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度まで連結子会社であったプリマハム北海道販売(株)は同じく連結子会社であった北海道ミート販売(株)と札幌通商(株)を吸収合併し、同時にプリマハム(株)の北海道エリアの事業を引き継ぎ、北海道プリマハム(株)に社名変更しました。さらに同じく連結子会社であった東海プリマミート販売(株)は、プリマハム(株)の北陸エリアの事業を引き継ぎ、北陸プリマハム(株)に社名変更しました。上記グループ再編に伴う管理区分の変更により、従来「食肉事業本部」に含まれていた北海道ミート販売(株)と札幌通商(株)及び北海道エリアの食肉事業組織ならびに東海プリマミート販売(株)を「加工食品事業本部」の報告セグメントに含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「加工食品事業本部」セグメントにおいて89百万円の減損損失を計上しております。これは、移転予定事業所の土地・建物等に係る帳簿価額を回収可能価額まで減額したものです。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	19円64銭	16円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,396	3,768
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,396	3,768
普通株式の期中平均株式数(株)	223,809,306	223,784,251

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

プリマハム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 杉 裕 亮 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 崎 一 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているプリマハム株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、プリマハム株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。